

# IV 保健事業と広報事業

<b>1 医療費適正化・保健事業</b>	
(1) 医療費通知	47
(2) 福島市国民健康保険疾病分類統計表の作成	47
(3) 国民健康保険日帰り人間ドック助成事業	48
(4) ジェネリック医薬品普及促進事業	48
(5) 保健事業実施計画（データヘルス計画）の実施	49
(6) 国保特定健康診査・特定保健指導事業	49
(7) 特定健康診査等未受診者対策事業	51
(8) 受診勧奨値を超えている方への対策	51
(9) 重複・頻回受診者等訪問指導事業	51
(10) 重複服薬者への訪問指導事業	51
(11) 糖尿病性腎症重症化予防事業	52
(12) 健康教育事業（ポピュレーションアプローチ）	52
(13) 地域包括ケアの推進	53
<b>2 広報事業</b>	
(1) 国民健康保険制度啓発事業	54
(2) 市政だよりへの掲載	54
(3) 国保だよりの発行	54



# 1 医療費適正化・保健事業

国民健康保険は、地域保険であることの特徴を生かし、保健事業を幅広く展開し、要介護者の減少や健康寿命を伸ばすことをめざしている。平成30年3月に、第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第3期特定健康診査等実施計画【平成30年度～令和5年度】を策定し、令和2年度において中間評価も行った。

	国保税収入額	保健事業費	保健事業比率
平成30年度	5,212,375千円	230,364千円	4.41%
令和元年度	4,888,374千円	236,607千円	4.84%
令和2年度	4,835,902千円	232,255千円	4.80%
令和3年度	4,621,638千円	243,641千円	5.27%
令和4年度	4,389,000千円	246,465千円	5.62%

## (1) 医療費通知

(a) 事業費 13,516千円

① 通信運搬費 9,599千円      ② 委託料 3,916千円

(b) 内容

健康保持のために要した医療費の額などを被保険者に通知し、国民健康保険の役割と健康意識の高揚を図った。全受診者を対象に下記項目について、ポストックスハガキで郵送した。

(通知項目)

① 受診者氏名    ② 受診年月    ③ 受診日数    ④ 受診区分（入院・外来・歯科・薬局別）  
⑤ 医療費の総額    ⑥ 一部負担金    ⑦ 診療を受けた医療機関名

(c) 実施回数及び件数

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実施回数	6回	6回	6回	6回	6回
通知件数	166,584件	162,164件	158,135件	159,257件	157,075件

平成29年度の税制改正に伴い、医療費通知が医療費控除の医療費の明細書の代わりとして利用可能となった。

## (2) 福島市国民健康保険疾病分類統計表の作成

(a) 内容

被保険者の疾病状況の把握、保健指導事業や広報活動に活用のため5月診療分のレセプトを基にレセプト1件につき1疾病とし、出力されたデータを基に統計冊子を作成した。

### (3) 国民健康保険日帰り人間ドック助成事業

(a) 事業費 11,481千円

① 郵便料 226千円 ② 委託料(検査委託料等) 11,255千円

#### (b) 内容

被保険者の健康保持・増進を目的に、国民健康保険の被保険者に対して、疾病の予防及び早期発見・早期治療を図るため、人間ドック受診希望者に受診費用の一部助成。

#### (対象者)

福島市国民健康保険の被保険者で、当該年度内において、満30歳から5歳刻みの30歳・35歳・40歳・45歳・50歳・55歳・60歳に達する方。(国保特定健診受診者は除く。)

#### (助成額)

費用額の7割を助成

男性 29,953円(費用額 42,790円) 女性 31,493円(費用額 44,990円)

#### (検査機関・実施時期)

福島市の7医療機関・令和4年7月～令和5年2月

#### (検査項目)

①身体測定 ②理学的検査 ③血圧測定 ④眼科検査 ⑤血液化学検査 ⑥肝臓検査  
⑦心電図検査 ⑧腎機能検査 ⑨糖尿病検査 ⑩胃検査 ⑪子宮頸部検査 ⑫胸部X線検査  
⑬便潜血反応検査 ⑭腹部超音波検査

#### ※オプション

⑭前立腺腫瘍マーカー検査 ⑮乳房検査(マンモグラフィ)

#### (c) 受診者数

男性 140人 女性 171人 計 311人

### (4) ジェネリック医薬品普及促進事業

#### 1) ジェネリック医薬品希望シール配付

(a) 事業費 504千円

・ジェネリック医薬品希望シール作成 印刷部数 47,200枚

①印刷製本費 504千円

#### (b) 内容

・ジェネリック医薬品の普及促進のため、被保険者証交付時(更新・再交付・新規)に、ジェネリック医薬品希望シールを配付した。

#### 2) ジェネリック医薬品差額通知

(a) 事業費 1,513千円

・差額通知 14,545件

(令和4年6月 5,526件、10月 4,736件、令和5年2月 4,283件)

①作成手数料 597千円 ②通信運搬費(郵便料) 916千円

#### (b) 内容

・差額通知により、ジェネリック医薬品の利用を促し、窓口負担の軽減や医療費適正化の推進を図った。

#### (c) 財政効果

・通知後にジェネリック医薬品への切換状況等を、追跡調査により6ヶ月間の財政効果額を算出。

①令和3年10月通知分(5,308件) 9,137千円

②令和4年6月通知分(5,526件) 7,638千円

## (5)保健事業実施計画(データヘルス計画)の実施

平成30年3月に策定した第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)・第3期特定健康診査等実施計画【平成30年度から令和5年度】に基づき、特定健康診査・特定保健指導、特定健康診査等未受診勧奨事業、受診勧奨値を超えている方への対策、糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施した。

また、福島県国民健康保険団体連合会の支援評価委員会による支援を受けた。

## (6)国保特定健康診査・特定保健指導事業

(a) 事業費 213,355千円

①報償費(保健指導)	431千円	②消耗品費	156千円
③印刷製本費	247千円	④通信運搬費	450千円
⑤手数料(データ管理等)	3,887千円	⑥電算業務委託料(電算処理等)	4,873千円
⑦その他の委託料(健診・保健指導)	202,974千円	⑧使用料及び賃借料(パソコン等)	332千円
⑨負担金(KDBセキュリティ保守等)	5千円		

### (b) 目的

被保険者の健康保持・増進を図るため、特定健康診査とともに、自らが生活習慣を変える等の改善を日常生活の中で実践できるように、特定保健指導を実施し、健康で快適な生活の支援に取り組む。

### (c) 内容

#### ○特定健康診査

- ①健診期間・実施健診 6月 1日～10月31日 市内123医療機関(個別健診)
- ②受診者数等

【受診者数】 (単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者	46,311	44,942	43,610	43,448	42,897
受診者	19,071	18,865	16,827	17,810	18,124
受診率	41.2%	42.0%	38.6%	41.0%	42.3%

【集団健診と個別健診の受診状況】 (単位:人)

区分	30年度		元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
集団	2,660	13.9%	1,644	8.7%	-	-	-	-	-	-
個別	16,406	86.0%	17,213	91.2%	16,827	100.0%	17,808	99.9%	18,124	100.0%
事業主	5	0.1%	8	0.1%	-	-	2	0.1%	-	-
計	19,071	100.0%	18,865	100.0%	16,827	100.0%	17,810	100%	18,124	100.0%

〈特定健診受診者の内訳〉

【年齢別、男女別 受診者数】 (単位:人)

年齢	計			男			女		
	対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)
40-44	2,061	397	19.3%	1,142	182	15.9%	919	215	23.4%
45-49	2,549	508	19.9%	1,373	250	18.2%	1,176	258	21.9%
50-54	2,733	622	22.8%	1,411	267	18.9%	1,322	355	26.9%
55-59	2,695	774	28.7%	1,322	327	24.7%	1,373	447	32.6%
60-64	4,295	1,652	38.5%	1,879	602	32.0%	2,416	1,050	43.5%
65-69	9,418	4,703	49.9%	4,154	1,931	46.5%	5,264	2,772	52.7%
70-74	19,146	9,468	49.5%	8,859	4,179	47.2%	10,287	5,289	51.4%
計	42,897	18,124	42.3%	20,140	7,738	38.4%	22,757	10,386	45.6%

【年齢別、男女別 受診率の年度推移】

(単位:%)

性別 年度 年齢	男					女				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
40-44	14.4%	16.0%	14.3%	14.9%	15.9%	18.0%	21.0%	16.3%	19.7%	23.4%
45-49	14.9%	17.0%	17.0%	18.1%	18.2%	21.7%	23.9%	19.2%	21.6%	21.9%
50-54	19.6%	20.2%	18.6%	19.4%	18.9%	25.3%	26.6%	21.7%	25.8%	26.9%
55-59	19.9%	21.7%	20.7%	23.2%	24.7%	30.2%	33.3%	26.9%	33.2%	32.6%
60-64	25.4%	29.4%	23.3%	30.0%	32.0%	37.0%	44.4%	32.4%	42.8%	43.5%
65-69	39.8%	45.2%	35.7%	43.8%	46.5%	47.5%	52.6%	41.1%	49.3%	52.7%
70-74	57.4%	47.7%	54.4%	46.4%	47.2%	64.1%	53.2%	58.6%	51.5%	51.4%
計	37.4%	36.5%	35.5%	37.1%	38.4%	45.3%	46.0%	41.3%	44.4%	45.6%

【メタボリック症候群判定】

(単位:人)

年齢	受診者数	基準該当		予備群該当		非該当	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
40-44	397	35	8.8%	44	11.1%	318	80.1%
45-49	508	57	11.2%	71	14.0%	380	74.8%
50-54	622	116	18.6%	94	15.1%	412	66.2%
55-59	774	154	19.9%	113	14.6%	507	65.5%
60-64	1,652	328	19.9%	185	11.2%	1,139	68.9%
65-69	4,703	1,018	21.6%	549	11.7%	3,136	66.7%
70-74	9,468	2,123	22.4%	1,101	11.6%	6,244	65.9%
計	18,124	3,831	21.1%	2,157	11.9%	12,136	67.0%

## ○特定保健指導事業

【特定保健指導対象者内訳】

(単位:人)

年齢	受診者	動機付け支援		積極的支援		動機付け支援相当		なし	
		人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
40-44	397	33	8.3%	51	12.8%	1	0.3%	312	78.6%
45-49	508	45	8.9%	49	9.6%	0	0.0%	414	81.5%
50-54	622	48	7.7%	58	9.3%	0	0.0%	516	83.0%
55-59	774	34	4.4%	70	9.0%	1	0.1%	669	86.4%
60-64	1,652	70	4.2%	87	5.3%	0	0.0%	1,495	90.5%
65-69	4,703	431	9.2%					4,272	90.8%
70-74	9,468	614	6.5%					8,854	93.5%
総数	18,124	1,275	7.0%					16,532	91.2%
	3,953			315	8.0%	2	0.1%		

※積極的支援の母数は40~64歳までの受診者  
(3,953人)

【特定保健指導実施数】

(単位:人)

区分	対象者数	指導人数	指導実施率
動機付け支援	1,275	204	16.0%
積極的支援	315	30	9.5%
動機付け支援相当	2	1	50.0%
計	1,592	235	14.8%

※指導人数は初回面接終了者数

【特定保健指導実施率の年度推移】

(単位:%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
動機付け支援	11.5%	15.4%	14.1%	12.3%	16.0%
積極的支援	18.4%	13.4%	12.5%	10.8%	9.5%
動機付け支援相当	-	-	-	-	50.0%
計	12.8%	15.0%	13.8%	12.0%	14.8%

## (7)特定健康診査等未受診者対策事業

- (a) 事業費 7,496千円
- |            |         |        |     |
|------------|---------|--------|-----|
| ①消耗品費      | 8千円     | ②通信運搬費 | 1千円 |
| ③委託料(勸奨業務) | 7,487千円 |        |     |
- (b) 内容  
特定健康診査等委託医療機関と連携し、受診勸奨を行った。  
特定健康診査未受診者及び、特定保健指導未利用者に対して、ハガキによる受診勸奨を実施した。
- (c) 実績  
特定健康診査:受診勸奨 26,641人  
特定保健指導:利用勸奨 943人

## (8)受診勸奨値を超えている方への対策

- (a) 事業費 706千円
- |            |       |       |       |
|------------|-------|-------|-------|
| ①報償費(保健指導) | 340千円 | ②消耗品費 | 305千円 |
| ③通信運搬費     | 61千円  |       |       |
- (b) 対象者(全員に受診勸奨後、未受診の者に再勸奨を行う)
- 内服をしていない者で下記に該当する者
- 血压:高血圧分類Ⅱ度～Ⅲ度高血圧  
  血糖:HbA1c7.0%以上または空腹時血糖126mg/dl以上  
  脂質:中性脂肪400mg/dl以上の者、動脈硬化性疾患予防ガイドラインで対象となった者  
  eGFR45未満の者または尿蛋白2+以上の者または尿蛋白+以上で尿潜血+以上の者
- (c) 実績
- ① 通知勸奨  
  対象者
- |   |      |
|---|------|
| HbA1c7.0%以上の者または空腹時血糖値126mg/dl以上(HbA1c6.5%以上)の者 | 234人 |
| 収縮期血圧160mmHg以上または拡張期血圧100mmHg以上の者               | 432人 |
| 中性脂肪400mg/dl以上の者、動脈硬化性疾患予防ガイドラインで対象となった者        | 160人 |
| eGFR45未満の者または尿蛋白2+以上の者または尿蛋白+以上で尿潜血+以上の者        | 175人 |
- ② 電話相談事業(血压、血糖:40～74歳、脂質:40～74歳(高リスク者を優先的に実施))
- 対象者
- |           |      |
|-----------|------|
| 要医療未受診者   | 826人 |
| 指導及び受診勸奨者 | 501人 |
- 事業従事者  
  在宅保健師の会保健師、管理栄養士

## (9)重複・頻回受診者等訪問指導事業(「治療中のコントロール不良対策」を含む)

- (a) 内容  
重複受診、頻回受診、長期受診、生活習慣病治療中の者の中から、指導を必要とする者を選定して、保健師による保健指導を行った。
- (b) 実績
- |       |                |     |     |
|-------|----------------|-----|-----|
| 対象者数  | 32人            | 対応数 | 26人 |
| 訪問期間  | 令和4年4月～令和5年3月  |     |     |
| 事業従事者 | 保健予防課保健師、管理栄養士 |     |     |

## (10) 重複服薬者への保健指導事業

- (a) 事業費 46千円  
①報償費 42千円 ②消耗品費 4千円
- (b) 対象者  
同一月に2以上の医療機関より同一薬効の薬剤の投与を受けている対象者
- (c) 内容  
指導を必要とする者を選定し、通知と家庭訪問による注意喚起を行なった。
- (d) 実績  
対象者 40人、通知送付40人(うち家庭訪問10人)  
事業従事者 保健予防課保健師、薬剤師会薬剤師

## (11) 糖尿病性腎症重症化予防事業

- (a) 事業費 2,529千円  
①報償費(保健指導) 540千円 ②消耗品費 217千円  
③通信運搬費 178千円 ④委託料(運動教室) 1,568千円  
⑤使用料(地図使用) 26千円
- (b) 内容  
糖尿病重症化による合併症を予防するため、健診結果やレセプト情報から抽出された対象者へ、病態を学ぶための学習会や栄養や運動等の個別指導を行う。
- (c) 実績
- |                            |                     |
|----------------------------|---------------------|
| ①管理栄養士による栄養相談              | 44人                 |
| ②腎臓を守るための講演会と個別相談(CKD予防教室) | 講演会 63人<br>個別相談 13人 |
| ③24時間血糖測定器を利用した個別保健指導      | 利用者 6人              |
| ④運動を中心とした個別保健指導            | 利用者(実)18人           |
| ⑤糖尿病中断者への受診勧奨、保健指導         | 通知送付 23人            |

## (12) 健康教育事業(ポピュレーションアプローチ)

- (a) 事業費 264千円  
①消耗品費(小冊子購入等) 264千円
- (b) 内容  
乳幼児の食事習慣が将来の生活習慣病につながると同時に、食生活の改善が健康増進や疾病予防につながることから、幼児期の食育に関する小冊子を活用し、食生活の啓発を図る。  
喫煙とCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の関連が指摘されており、喫煙習慣の減少とたばこの影響についての理解を深めていく対策が求められていることから、COPDに関する小冊子を活用し、禁煙を促すとともにCOPDについて普及啓発を図る。  
多量飲酒は生活習慣病やアルコール依存症につながることから、危険性に関する小冊子を活用し、啓発普及を図る。
- (c) 実績  
出生時等に市民課、各支所の窓口等で、被保世帯に「子どもノート」を配布 87冊  
保健指導時、個別健診問診時に、COPD、アルコールに関する小冊子を配布。

## (13)地域包括ケアの推進

### (a)事業費

213千円

#### ①印刷製本費

213千円

### (b)目的

高齢者の尊厳の保持と自立支援のため、地域の自主性を生かしながら、関係者と協力・連携して、課題を抱える被保険者の把握と働きかけにより、被保険者を支える仕組みづくり、まちづくりなどを進める。

### (c)内容

地域包括ケアに関する会議への出席

医療、介護、保健、福祉サービス関係者との情報共有

住民主体の地域活動の支援(国保出前講座の実施)

人生会議(ACP)の普及(「わたしの人生ノート」作成)

### (c)実績

「わたしの人生ノート」 500冊作成

福島市在宅医療・介護連携支援センターと連携し、地域の団体に出前講座を実施

## 2 広報事業

### (1)国民健康保険制度啓発事業

国民健康保険パンフレット「わたしたちの国保制度」の作成・配布

(a) 事業費 1,344千円

① パンフレット印刷 1,344千円

(b) 内容

国民健康保険に関するパンフレット「わたしたちの国保制度」を作成し、健康増進と制度啓発のため、被保険者証更新時に送付した。

・作成部数 41,000部

### (2)市政だよりへの掲載

毎月発行の「市政だより」に国保コーナーを設け、分かり易く制度の説明・事業案内等載せ国民健康保険の啓発を行った。

### (3)国保だよりの発行

国保特集号として、市政だより折込で年2回発行。

(a) 事業 1,568千円

① 印刷製本費 1,568千円

(b) 内容

医療費の適正化を図るため、国民健康保険制度と健康づくりについて、市政だよりに折込で年2回発行。

・発行部数 年間 212,600部